



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 ネットイヤーグループ株式会社  
 コード番号 3622 URL <http://www.netyear.net/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 石黒 不二代  
 (氏名) 播本 孝

TEL 03-6369-0550

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,244	48.3	△80	—	△79	—	△81	—
26年3月期第1四半期	839	0.3	△100	—	△99	—	△100	—

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 △80百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △100百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△11.90	—
26年3月期第1四半期	△15.09	—

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
27年3月期第1四半期	2,834	—	1,812	—	63.6	263.17
26年3月期	3,143	—	1,909	—	60.4	279.00

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 1,802百万円 26年3月期 1,899百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.25	3.25
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	3.25	3.25

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	5,900	10.2	210	11.3	210	9.9	100	69.2	14.69

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	6,848,500 株	26年3月期	6,807,600 株
27年3月期1Q	66 株	26年3月期	66 株
27年3月期1Q	6,817,422 株	26年3月期1Q	6,668,688 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げ等の要因もありながらも、昨年度に引き続き比較的順調に推移いたしました。

このような状況の下、当社におきましては、WEBサイトやシステム開発等の受託事業を進捗させる他、自社サービス・プロダクトの開発を積極的に行ってまいりました。

当社連結子会社である株式会社日本技芸においては、クラウド型グループウェア「rakumo」シリーズの強化に努め、「rakumoガジェット」「CG連携ツール」「rakumoボード for スマートフォン」の提供を開始いたしました。また、当社連結子会社である株式会社トライバルメディアハウスにおいては、エンターテインメントに特化したテレビ連動型Twitter広告プラン「Boost Tweet」を開始いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,244百万円(前年同期比48.3%増)、営業損失80百万円(前年同期は営業損失100百万円)、経常損失79百万円(前年同期は経常損失99百万円)、四半期純損失は81百万円(前年同期は四半期純損失100百万円)となりました。(なお、当社グループの事業は、従来より売上高が第2四半期連結会計期間、第4四半期連結会計期間に集中し、特に多くの顧客企業の事業年度末となる第4四半期連結会計期間に偏重する傾向がありますが、経済環境その他の要因によっては今後もこの傾向が続くとは限りません。)

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ308百万円減少し、2,834百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少567百万円、現金及び預金の増加149百万円、仕掛品の増加106百万円等によるものであります。

当第1四半期末の負債は、前連結会計年度末に比べ211百万円減少し、1,022百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少62百万円、未払法人税等の減少111百万円、賞与引当金の減少61百万円等によるものであります。

当第1四半期末の純資産は、前連結会計年度末に比べ96百万円減少し、1,812百万円となりました。主な要因は、四半期純損失81百万円の計上、ストック・オプションの行使による資本金の増加3百万円及び資本剰余金の増加3百万円、前期決算に係る配当金の支払22百万円等によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、概ね当初見込みどおりに推移しており、平成26年5月9日に公表しました業績予想に変更はございません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結累計期間において、当社の100%連結子会社であったネットイヤーゼロ株式会社を平成26年4月1日付で当社が吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,031,899	1,181,667
受取手形及び売掛金	1,200,576	633,542
仕掛品	131,502	238,160
原材料及び貯蔵品	358	722
繰延税金資産	83,286	83,414
その他	48,172	74,604
流動資産合計	2,495,796	2,212,110
固定資産		
有形固定資産	100,370	96,334
無形固定資産		
のれん	302,723	280,299
その他	58,912	60,481
無形固定資産合計	361,635	340,781
投資その他の資産		
投資有価証券	58,906	59,237
敷金及び保証金	116,932	116,607
繰延税金資産	7,678	7,678
その他	1,933	1,806
投資その他の資産合計	185,450	185,330
固定資産合計	647,456	622,446
資産合計	3,143,253	2,834,556
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	272,284	209,729
1年内返済予定の長期借入金	127,070	123,968
未払金	124,478	105,565
未払法人税等	114,395	3,052
賞与引当金	121,806	60,141
役員賞与引当金	9,361	-
受注損失引当金	62,668	64,385
その他	125,541	208,057
流動負債合計	957,606	774,900
固定負債		
長期借入金	266,071	236,893
繰延税金負債	5	62
その他	10,321	10,321
固定負債合計	276,397	247,276
負債合計	1,234,004	1,022,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	540,206	543,274
資本剰余金	621,266	624,333
利益剰余金	737,840	634,607
自己株式	△23	△23
株主資本合計	1,899,289	1,802,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	112
その他の包括利益累計額合計	9	112
少数株主持分	9,949	10,074
純資産合計	1,909,249	1,812,379
負債純資産合計	3,143,253	2,834,556

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	839,385	1,244,760
売上原価	743,572	1,069,255
売上総利益	95,813	175,505
販売費及び一般管理費	196,256	256,016
営業損失(△)	△100,443	△80,510
営業外収益		
受取利息	199	225
受取賃貸料	539	1,392
その他	396	662
営業外収益合計	1,134	2,279
営業外費用		
支払利息	43	1,297
支払手数料	187	187
その他	80	145
営業外費用合計	312	1,630
経常損失(△)	△99,620	△79,862
税金等調整前四半期純損失(△)	△99,620	△79,862
法人税、住民税及び事業税	740	1,248
法人税等調整額	239	△127
法人税等合計	979	1,120
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△100,600	△80,982
少数株主利益	19	125
四半期純損失(△)	△100,619	△81,107

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△100,600	△80,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	102
その他の包括利益合計	76	102
四半期包括利益	△100,523	△80,879
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△100,543	△81,005
少数株主に係る四半期包括利益	19	125



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。